

コロンビア経済情勢(2025年7月)

7月のコロンビア経済概況は以下のとおり。

【ポイント】

- ニッケル鉱山の売却(7日)
- エコペトル社に地熱探査許可(11日)
- 2026年国家予算案の議会提出(30日)
- コロンビアからの輸入品に関する米国の関税、10%に(31日)

【本文】

1 主な出来事

〈国内情勢〉

(1)経済指標

ア 6月インフレ率(ラ・レプブリカ紙、8日)

国家統計局(DANE)によれば、本年6月のインフレ率(年率)は4.82%であった。2025年上半期インフレ率は3.74%であり、前年同期4.12%と比して0.38ポイント低下した。月次変動は0.10%であった。

イ 6月失業率(DANE、31日)

DANEによれば、本年6月の失業率は前年同月比1.7%ポイント低い8.6%であり、2017年以来の低水準となった。6月の生産年齢人口約4065万人、雇用人口2375万人、失業者人口220万人、非労働人口は約1468万人。非労働人口のうち54.4%が家事従事者、22.8%を学生が占める。

(2)財政関連

ア 2025年4月までの累積財政赤字、パンデミック時よりも高く(ラ・レプブリカ紙、3日)

2025年1月～4月までの累積財政赤字はGDP比2.8%となり、2020年のパンデミック時よりも高くなった。なお、4月の月間財政赤字はGDP比0.7%。イタウ銀行によれば、1月～4月までの累積財政赤字は前年同期比0.8%増、歳出額は昨年度GDP比8%、本年度8.5%に増。歳入額は昨年度GDP比5.9%、本年度5.7%に減。

イ 国庫残高、史上最低額に(ラ・レプブリカ紙、7日)

コロンビア中銀に設置されている国庫残高が6.5兆ペソ(約2400億円)となり、ボゴタ銀行によれば、これは記録史上最低水準。今後も年金改革による歳出増等により、更に残高が減少する可能性がある。

ウ ペトロ政権、国債発行等で国庫を調整(ラ・レプブリカ紙、10日、ポルタフォリト紙、15日、フォーブス紙、28日等)

2025年6月末時点の国庫残高は6.5兆ペソ(約2400億円)を記録し、最低水準の残高となったが、財務省は、本年末までに国庫残高を20兆ペソ(約7400億円)とすることを目標としている。財務省は、低金利短期国債の発行、低金利スイスフラン建て資金調達及び国債の買戻による支払利息の節約等を検討している。

エ 財政規律免責条項の適用無効を訴える(ラ・レプブリカ紙、10日)

6月9日に財政政策最高審議会(CONFIS)が財政規律免責条項の適用を認めたことに関し、ペドロ・オスピナ元国税税関庁(DIAN)長官が行政裁判所(Consejo de Estado)に対して同免責条項の適用無効を訴えた。

オ 中銀、憲法裁判所に年金改革に関する明確性を求める(ラ・レプブリカ紙、11日)

ビジュアル中銀総裁は、憲法裁判所に対し、2024年法律第2381号(年金改革)の発効日を明確にするよう求めた。同年金改革により、中銀が年金基金の運用を委任されているものの、財務省との契約文書や資金移動等もないことを受け、ビジュアル総裁が注意喚起した。

カ 財務大臣、財政規律は有効と発言(ラ・レプブリカ紙、15日)

アビラ財務大臣は、2026年国家予算案の議会提出に関連して、先に認められた財政規律免責条項適用は、パンデミック時のような財政規律の停止を意味するものではなく、財政規律は引き続き適用されると発言した。国家予算案は7月末までに議会に提出される。

キ 2026年国家予算案の議会提出(ラ・レプブリカ紙、30日)

29日、アビラ財務大臣は、2026年国家予算案を議会に提出した。これを受け、財政規律委員会(CARF)は、同予算案が財政計画に深刻な問題を生じさせると指摘した。国家予算案総額556.9兆ペソ(約19.9兆円)に対し、26兆ペソ(約9300億円)歳入が確保されていない。この不足を補うため、本年8月に税制改革法案が議会に提出される見込み。

(3) 鉱業エネルギー関連

ア サウス32社によるニッケル鉱山の売却(ラ・レプブリカ紙、エル・ティエンポ紙、7日)

コルドバ県南部のセロ・マトン鉱山でニッケルの採掘及びフェロニッケル(ステンレス鋼材料)を生産するオーストラリア資本のサウス32社が、トルコ資本のコアXホールディング社子会社に同鉱山を売却した。売却額は約1億ドル。

イ エコペトル社に対する地熱探査許可(鉱業エネルギー省プレスリリース、11日)

鉱業エネルギー省は、エネルギー移行政策の一環として、エコペトル社にナリニョ県に位置する「アスフラル001」地区における地熱発電を目的とした探査許可を付与

する文書に署名した。許可された期間は5年間で、エコペトル社が地熱開発に必要な技術・経済調査を行う。探査許可が付与された同地区は、地熱発電の潜在性が高い面積148平方キロメートルで、予測される温度は230～280度、最大80メガワットの発電が可能と推定されている。

ウ エコペトル社、パラフィンを初輸出(ラ・レプブリカ紙、15日)

エコペトル社は、バランカベルメハ製油所で生産されたパラフィン200トンブラジル向けに初輸出した。同パラフィンは木材用ワックス等に使用される。同社は、今後段階的にメキシコ、チリ、ペルー向けに輸出先を拡大する。

エ モノメロス社の買収(ブルームバーグ、15日、鉱業エネルギー省他、23日)

(ア)コロンビア政府は、米財務省外国資産管理局(OFAC)の制裁リストに掲載されているモノメロス社(Monomeros、バランキジャ市の肥料企業。ベネズエラ石油化学公社(Pequiven)の子会社)を買収するため、OFACを通じて米国の承認を得ようとしている。本件に関し、パルマ鉱業エネルギー大臣は、同社が国内の肥料市場シェアの40%を有しており、同社買収が国内での食糧確保のための優先事項であると強調した。なお、モノメロス社がOFACから得ていたコロンビアで事業を行うためのライセンスは2025年6月30日で期限切れとなっていた。

(イ)23日、パルマ鉱業エネルギー大臣は、モノメロス社の買収にかかる機密保護協定に署名した。

オ 石炭の対イスラエル輸出を完全に禁止(エル・ティエンポ紙、18日)(ラ・レプブリカ紙、29日)

(ア)ペトロ大統領は、石炭の対イスラエル輸出禁止措置に関し、政府関係者が例外措置を講じていたとして、これを批判、禁輸措置が完全に行われることが決定事項であると強調した。国内石炭業界は同禁輸措置が国際約束に違反するとして、他国への石炭輸出にも悪影響が及ぶと批判した。

(イ)29日、政府は、一般炭の対イスラエル輸出を例外なく禁止する政令を発出した。同政令は、官報掲載15日後に発効する。

カ フラッキング禁止法案の議会再提出(ポルタフォリオ紙、22日)

22日、エストラダ環境大臣は、原油及びガスの採掘でフラッキング(水圧破碎法)を禁止する法案を議会に再提出した。同大臣は、フラッキングがコミュニティの生活及び健全なエコシステムを脅かすものであると述べ、同法案により住民が健康に生活し、水を守り、母なる大地を尊重する権利を擁護するものであると訴えた。

キ 電力輸出(ラ・レプブリカ紙、22日、23日)

19日、鉱業エネルギー省は、エルニーニョ現象と渇水期の終了を迎え、水力発電による電力の輸出を再開すると発表した。主要な輸出先はエクアドルで、昨年9月～11月に電力輸出は一時中断されたものの、過去1年間の輸出額は3億3510万ドルを記録した。また、23日、パルマ鉱業エネルギー大臣は、政府が電力輸出に関し、エ

クアドルだけではなく、ベネズエラにも電力輸出を検討しており、早ければ本年末にも対ベネズエラ輸出が可能となる旨発言した。

ク 太陽光発電に関する政令（環境省プレスリリース、22日）

コロンビア政府は、エネルギー移行戦略の一環として、10～100メガワット規模の太陽光発電プロジェクトへのライセンス付与の迅速化を進める政令を発出した。これにより、国家環境許認可局（ANLA）は、プロジェクト評価期間を大幅に短縮できる（152日から40日に短縮。）。

（4）その他

ア 国外からの入国者数（ポルタフォリオ紙、2日）

外務省移民局によれば、本年1～5月の国外からの入国者数は、前年同期比6.6%増の190万人であった。入国者数が多かった地域は、ボゴタ市（34.8%）、アンティオキア県（25.7%）、ボリバル県（20.6%）、バジェデルカウカ県（4.7%）、サンアンドレス・プロビデンス県（3.4%）となっている。

イ 基礎食料品価格の上昇（ポルタフォリオ紙、1日）（ラ・レプブリカ紙、3日）

トマト、ジャガイモ、コーヒー等、生鮮野菜等の価格が高騰している。トマトは前月比12.28%の上昇。生産地域での長雨が原因で、野菜や果物の受粉ができず、生産量が落ちている。

ウ 2025年上半期新車販売台数（ポルタフォリオ紙、3日）

全国経営者協会（ANDI）と全国商業者連合会（FENALCO）が発表した2025年上半期の新車販売台数によれば、前年同期比23.2%増の10万4947台を記録した。同期に販売されたモデルは、トヨタ・カローラ・クロス（4174台）、キアK3（4142台）、ルノー・ダスター（3608台）、マツダCX-30（3386台）等。

エ 暴力による経済への影響（エル・ヌエボシグロ紙、7日）

シンクタンク Fedesarrollo 及び米州開発銀行（IDB）の2024年報告によれば、コロンビアの国内経済は、犯罪及び暴力行為により、毎年GDPの3.6%相当、約61兆2000億ペソ（約2.2兆円）を失っている。当該数値は2022年までのデータに基づき行われ、コロンビアにおける犯罪及び暴力行為によるコストの高さは、中南米においてホンジュラス、エルサルバドルに次いで3位。算出には、セキュリティ関連支出等の直接的な費用及び企業生産性の低下、観光業の減少、外国直接投資の低下等間接的損失を勘案している。なお、犯罪率が高い場合、治安の悪さに起因する企業コストは年間販売額の最大7%に達する可能性がある。

オ ボゴタ・メトロ1号線の工事進捗57.57%に（ボゴタ市プレスリリース、7日）

7日、ボゴタ市は、ボゴタ・メトロ1号線の工事進捗について6月30日時点で57.57%となった旨、高架橋5840mの設置を終えた旨発表された。ボゴタ・メトロ1号線の全長は24km、16の駅を擁し、30本の電車（6両編成）が走行する計画。

カ 国内金融機関に対し投資を強制する議論(エル・ヌエボシグロ紙、23日)

ペトロ大統領は、政府が2024年8月に国内金融機関との間で合意した融資合意(Pacto por el credito)が特に都市計画分野での目標を達成していないとし、製造業及び輸出産業に焦点を当て強制投資を行うための法律を提出する旨発言した。同発言に対し、マクマスター全国経営者協会(ANDI)会長が国民の預金を公共政策に利用すべきではないとしてこれを批判する等、経済界は反発した。

キ 融資型奨学金予算の削減(ラ・レプブリカ紙、23日)

政府は、税収が12兆ペソ(約4400億円)減となったことを受け、国家予算における一連の教育支出の削減に着手した。ICETEX(日本学生支援機構に相当)は、予算削減を受け、当該機関からの融資受益者に対する利子補助金を停止する旨発表。なお、同融資の新規受益者は本年上半期3万人から下半期6000人に減少した。

ク 6月海外送金受入額(バローラ・アナリティカ、29日)

コロンビア中銀によれば、本年6月の海外送金受入額は前年同月比6.6%増の10億8415万ドルを記録した。なお、本年3月は10億8933万ドル、4月及び5月は10億9000万ドルを記録している。

〈対外経済関係〉

(1)通商・投資関連

ア 米国との関税に関する協議(バローラ・アナリティカ、2日)(ラ・レプブリカ紙、24日)(商工観光省プレスリリース、31日)

(ア)モラレス商工観光大臣は、関税に関する米国との協議状況について、「我々は米国との協議日程について計画しており、コロンビアが米国との社会的・政治的・経済的・外交的な関係を閉じたわけではない。その意味で早期に協議が進捗するものと考えている。」と発言、ガルシア・ペニャ駐米コロンビア大使と共に、両国間の協議再開のための米国政府との対話が約1か月で行われるとの考えを示した。

(イ)23日、モラレス商工観光大臣は、ボゴタ市で開催されたCELACエネルギー担当閣僚会合で、米政府との関税交渉が進展しており、テキスタイルでは関税が撤廃される可能性を示唆した。

(ウ)31日、商工観光省は、コロンビアからの輸入品に関する米国の関税が10%で維持される旨発表した。同措置は8月7日より発効する。

イ 太平洋同盟(外務省プレスリリース、11日)

チリ・サンチアゴにて、コロンビア議長国の下で太平洋同盟高級実務者会合が開催された。同会合では、シンガポールとの原産地証明に関する合意への署名及び若年層や中小企業に対するプロジェクトの推進等に関する民間部門、米州開発銀行(IDB)やラテンアメリカ開発銀行(CAF)等の国際機関との関係強化、について承認された。

ウ ベネズエラとの経済特区創設(商工観光省プレスリリース、17日)(エル・エラルド

紙、23日)

(ア) 17日、モラレス商工観光大臣とロドリゲス・ベネズエラ副大統領は、ベネズエラのタチラ州及びスリア州、及び当国ノルテデサントデル県に経済特区「和平・統合・開発地域(Zona de Paz, Union y Desarrollo)」を創設する覚書(MOU)に署名した。

(イ) 25日、弁護士のアベラルド・デラエスプリエラ氏及びヘルマン・カルデロン氏は、同覚書の内容について、国際条約や協定に相当するものであり議会承認を得る必要があるとして行政裁判所(Consejo de Estado)に訴えた。

エ AIIBへの加盟(ディプロマシア・アビエルタ、22日)

カストリジョン・エクステルナド大学研究員が運営するネット版外交誌「ディプロマシア・アビエルタ」は、コロンビア政府が秘密裏にアジアインフラ投資銀行(AIIB)への加盟手続を進めている旨報じた。同誌によれば、本年5月にペトロ大統領らが訪中する前の本年3月から加盟申請手続が順調に進んでおり、本年9月に同加盟が発表される見込み。

オ エコペトル社の支援によるカカオの対日輸出(ポルタフォリオ紙、22日)

エコペトル社は、同社とカナダ政府が資金協力を行うプログラム「Agroemprende Cacao」により、メタ県の農家65世帯が12トンのカカオを対日輸出したと発表した。同プログラムにより、高品質と評価されるメタ県産カカオを競争力のある産品として国際市場に輸出できることになった。

カ 対韓貿易、コロンビアが輸出超過(ブルームバーグ、21日)

対韓FTA発効から9年が経過した。DIANによれば、2024年の対韓輸出額は前年比43.1%増の11億8000万ドルを記録し、2億6190万ドルの貿易黒字となった。また、対韓輸出を行うコロンビア企業は、FTA発効時(2015年)の142社から2024年の251社へと76.8%増となった。輸出額増の要因は一般炭等の燃料輸出額の大幅拡大、カーネーション・バラ、濃縮コーヒーエクス・ノンカフェインコーヒー等輸出品の多様化が進んでいることが挙げられる。

キ 豚肉の国際生産量増及び輸入増(ポルタフォリオ紙、9日)

バンコロンビア銀行によれば、2021年から2024年にかけての国内の豚肉生産量が年平均7.4%の割合で増加している。また、2025年も7%の生産増となると予測。なお、コロンビアの豚肉輸入も増加しており、2021~24年に年平均9.1%増となっている。

(2) 国際協力関連

ア コロンビア、国連食糧農業機関理事国に就任(ポルタフォリオ紙、3日、農業農村開発省プレスリリース、4日等)

3日、ローマにて開催中の国連食糧農業機関(FAO)総会に出席中のカルバハリノ農業農村開発大臣は、コロンビアは30年ぶりに理事国に選出された旨の報告を行っ

た。また、2026年2月にカルタヘナで開催する第2回農業改革及び地方開発国際会議について各国の支持を得るとともに、開催する旨同会議の共催者となるブラジルと意向書への署名を行った。

イ コロンビアの新開発銀行(NDB/BRICS銀行)への加盟批准(ラ・レプブリカ紙、5日)

5日、リオデジャネイロで開かれた記者会見で、ルセフNDB総裁は、コロンビア及びウズベキスタンをNDBの正式加盟国として承認した旨発表。コロンビア外務省によると、NDBへの加盟により、コロンビアは資金とクレジットラインにアクセス可能となるが、BRICSへの参加を意味するものではない。

ウ ペトロ大統領、BRICS首脳会議欠席(ラ・レプブリカ紙、7日)

ペトロ大統領は、6～7日に伯リオデジャネイロで開催されたBRICS首脳会合への出席を取りやめた。対米関係の緊張による外交的見地から取りやめたものとみられる。ペトロ大統領の欠席に伴い、リベラ駐伯コロンビア大使が代理出席した。

エ OECD地方開発会合、バランキジャ市で開催(エル・ティエンポ紙、11日)

8～11日、バランキジャ市でOECD地方開発会合が開催され、95か国から3400人超の関係者が出席した。開会式には武内良樹OECD事務次長が出席、コロンビアのOECD加盟5周年を祝すとともに、バランキジャ市の地方開発への取組について賞賛した。また、閉幕式にはサラ・イ・マーティン・コロンビア大学教授(経済成長論)が登壇、地方開発のための世界共通の成功モデルは存在せず、他国の成功例を単純に導入するべきではないとの考えを示した。

オ 米議会、対コロンビア協力を50%削減(ラ・レプブリカ紙、23日)

米議会は、対コロンビア協力予算を50%削減する内容を含む、2026年度の対外援助予算を承認した。コロンビアの受取額、プラン・コロンビア導入以降、最も低い援助額(2億900万ドル)となった。

カ 中国による鉄道プロジェクト支援(ポルタフォリオ紙、31日)

トレス国家インフラ庁(ANI)長官は、ペトロ大統領の支持により朱駐コロンビア中国大使と会合し、コロンビアの鉄道プロジェクト6案件に関する戦略的連携について協議した。同会合で、鉄道分野における中国人専門家による技術協力メカニズムが話し合われた。同メカニズムを通じ、ANI職員や政府関係者が、鉄道開発に関連するイニシアティブの策定及び構築に関するトレーニングを受けることが可能となる。

2 主要経済指標

主な経済指標

経済活動指標	2024/05	2025/03	2025/04	2025/05
国内総生産(四半期)(DANE): %	2.1	2.7	2.1	2.1
経済活動指数(DANE): %	2.5	4.5	1.1	2.8
エネルギー需要(XM): GWh	6,927	7,051	6,762	7,100
エネルギー需要ー前年同月比(XM): %	1.3	-0.8	0.1	2.3
雇用				
全国平均失業率(DANE): %	10.3	9.6	8.8	9.0
主要13都市失業率(DANE): %	10.3	9.3	8.7	9.0
消費				
消費者信頼感指数(FEDESARROLLO): %	-14.1	-7.1	-8.6	-3.8
実質小売売上高指数(DANE): %	-1.7	12.7	11.4	13.2
自動車販売台数(単月)(ANDI): 台	14,807	18,347	17,415	19,708
自動車販売台数(年内累計)(ANDI): 台	70,622	49,846	67,261	86,969
物価				
消費者物価上昇率ー前月比(DANE): %	0.43	0.52	0.66	0.32
消費者物価上昇率ー前年同月比(DANE): %	7.16	2.62	3.30	3.63
生産者物価上昇率ー前月比(DANE): %	-1.07	-0.59	0.14	-0.15
ガソリン価格(ボゴタ)(鉱山省): ペソ／ガロン	15,861	16,259	16,259	16,259
生産				
実質工業生産指数(DANE): %	-3.6	4.9	-3.3	3.1
実質工業売上高指数(DANE): %	-3.0	5.7	-2.4	2.3
新規建設着工承認面積(DANE): m ²	1,570,277	1,627,677	1,763,292	1,431,650
コーヒー生産量(FNC): 千袋(60Kg)	1,120	1,064	703	819
コーヒー生産量-前年同月比: %	38.9	22.9	-5.3	-26.9
コーヒー価格(ICO) Colombian Milds: USセント／ポンド	233.50	404.97	394.14	395.59
石油生産量(日量)(鉱業エネルギー省): バレル	787,762	747,891	714,229	749,826
石油生産量ー前年同月比(鉱業エネルギー省): %	1.7	-4.1	-9.6	-4.8
石油生産量(日量・年内平均)(鉱業エネルギー省): バレル	779,798	757,747	746,868	747,459
石油価格Brent: USドル／バレル	83.05	71.74	66.93	64.09
金融				
政策金利(中央銀行): %	11.75	9.50	9.50	9.25
為替 月初(中央銀行): COP	3899.07	4134.04	4191.79	4222.25
為替 月末(中央銀行): COP	3874.32	4192.57	4198.83	4148.72
為替 最高値(中央銀行): COP	3902.63	4192.57	4416.69	4306.79
為替 最安値(中央銀行): COP	3814.94	4076.70	4130.01	4106.79
株式指数 月初(中央銀行): COP	1378.74	1575.61	1625.55	1641.99
株式指数 月末(中央銀行): COP	1401.08	1602.92	1636.51	1608.90
株式指数 最高値(中央銀行): COP	1441.68	1634.99	1657.40	1699.93
株式指数 最安値(中央銀行): COP	1378.74	1564.52	1546.98	1608.90
貿易				
貿易収支(FOB)(DANE): 百万米ドル	-794	837	-1,355	1,448
輸出額(FOB)(DANE): 百万米ドル	4,451	4,338	4,119	4,359
輸出額(FOB)ー前年同月比(DANE): %	-1.0	12.2	-6.6	-2.1
輸出額(FOB)年内累計(DANE): 百万米ドル	20,158	11,895	16,015	20,373
輸入額(CIF)(DANE): 百万米ドル	5,245	5,235	5,795	5,807
輸入額(CIF)ー前年同月比(DANE): %	2.2	15.9	4.8	10.7
輸入額(CIF)年内累計(DANE): 百万米ドル	24,573	15,312	21,107	26,913
労働者送金(四半期)(中央銀行): 百万米ドル	960	3,131	-	-